

企業名： 株式会社九電工

レポート名：統合報告書 KYUDENKO REPORT 2023

1. この会社が目指している将来の姿が理解できるか

九電工の目指す将来の姿が理解できた。

九電工は創立 100 周年にむけて、「未来へつなぐ笑顔のために」というテーマのもと、3 つの長期ビジョンを策定している。「社会課題の解決に挑戦し、人々の豊かな暮らしの実現に貢献する」、「脱炭素社会実現に貢献する」、「地方公共インフラの維持・発展に貢献する」の 3 つである。実際に受注数の向上や再生可能エネルギー分野への進出など、この長期ビジョンに向かって企業活動が行われていると理解することができた。

さらに、長期ビジョン達成に向けた持続的な成長を実現するために経営基盤の確立を目指している。具体的には施工戦力の改革・生産性の改革・ガバナンスの改革の実現を目指している。以上から九電工が目指す将来の姿と現在の取り組みを理解することが出来た。

2. この会社の現在の競争優位性が理解できるか

九電工には 3 つの競争優位性があると理解した。

1 つ目は事業面に関するものである。九電工には電気工事と空調衛生工事の両方をワンストップで対応できるという強みがある。同社は他社に先駆けて空調事業に参入しているため、これは他社にはない強みであると考えられる。加えて、再エネ・創エネに特化した「グリーンイノベーション事業本部」が設置され、太陽光発電・EMS の導入などが行われた。以上の 2 つの強みが組み合わさる事で、九電工グループにしかできないトータルソリューションを提案できる。

2 つ目は収益の安定性である。九電工は 500 メガワットの再生可能エネルギーの電源を保有しており、既存の設備工事以外の収益割合が増すため、景気の変動に左右されずに安定した収益を確保することが出来る。

3 つ目は人材育成である。施工戦力の強化を目指し、技術者の採用強化や若年層の早期戦力化に向けた教育ローテーションの確立を行っており、人材の確保・育成においても強みがあるといえる。

3. その競争優位性に持続性があるかどうか理解できるか

電気工事と空調衛生工事の両方をワンストップで対応できるという強みの持続性については疑問が残る。なぜなら、2 種類の工事の両方をワンストップで対応することの難しさに関する説明がなく、競合他社が参入する可能性を推測することが難しいからである。

収益の安定性に関しては持続性があると理解できる。再生可能エネルギーの需要はさらに増大すると考えられるため、再生可能エネルギー電源はこれからも安定した収益源であり続けると予測することができる。

人材育成に関して、短期間で成果を出すことは難しい取り組みであるからこそ、現在の取り組みは長期間にわたって、競争優位性を保つことが出来ると考えられる。

4. この会社で自身の人的資本の価値向上を達成できると思うか

以下の3つの理由から九電工で人的資本価値向上を達成できると考えた。

1つ目は統合報告書の記述である。7ページの「社員がやる気をもって質の高い仕事をすることで業績が上がり、株主や資本家が満足するという好循環が生まれるため、ステークホルダーの中でも社員を優先すべきと考えている」という記述から九電工は人材戦略を重視しているといえる。さらに、7ページの「明確な経営戦略に裏付けされた人材戦略をとっていく必要がある」という記述から、九電工では効率の良い人的資本経営が行われていると考えられる。

2つ目は若年層を中心に社員のスキルアップをサポートする制度の充実である。

若手社員のOJT制度に関して、エルダーと呼ばれる比較的年齢の近い先輩社員を指導役とするだけでなく、エルダーを統括支援するOJT推進者というポストを新たに設置したことで、若年者を職場全体で教育する制度が整った。さらに、若年層の早期戦力化に向けた、教育ローテーションの確立が行われている。よって若いうちから実務的なスキルを身に着けることが可能である。

また、次世代リーダー育成制度という研修では、中堅層・管理職・経営層と階層を分け、研修を行う事で、経営感覚を身につけ、グループ全体を俯瞰できる社員を育成し、将来の経営幹部を育成している。よって、若い世代だけでなく、年次が高い社員に対してもスキルアップの機会が用意されていると分かる。

3つ目に、エンゲージメントサーベイの実施である。2022年度から全社員を対象にエンゲージメントサーベイが実施されており、サーベイで得られた成長の阻害要因については解決に向けた改善活動が行われている。

5. 報告書のよかった点はどこか、どのような改善余地があるか

冒頭のトップメッセージにおいて九電工の中期経営計画や将来ビジョンなどに触れられていることから、統合報告書の内容を簡潔に理解することが出来た。さらに、長期ビジョンとそれを実現するための中期経営計画や事業ポートフォリオが図示されており、理解しやすかった。

一方で、エンゲージメントサーベイに関して、質問項目や回答結果などの詳細が公表されていないため、エンゲージメントサーベイを実施した効果が伝わりづらいと感じた。

6. 参考文献

株式会社九電工 統合報告書 KYUDENKO REPORT 2023